



令和 7 年 7 月 11 日
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所

中部地整実施の「WEB カメラ映像を共有して遠隔地から 港湾施設の利用可否判定を行う訓練」に参加

今後の南海トラフ地震・津波等の巨大災害時には、緊急物資の輸送など被災地支援のための海上輸送ルートを早急に確保するため、港湾施設の利用可否判断を迅速かつ的確に行う必要があります。

港湾空港技術研究所では、国土交通省中部地方整備局と国土技術政策総合研究所と協働で、港湾施設の利用可否判定を現地の被災調査実務者と協働で行う訓練を実施します。WEBカメラで共有される被災港湾の現地映像を通じて、遠隔地から状況を把握し、研究機関の専門家が利用可否の判断を支援する訓練を行います。

※利用可否判定:被災した岸壁であっても緊急物資等の荷役のために、船舶の離接岸の可否を判定する

1. 日 時：令和 7 年 7 月 18 日（金）10 時 00 分～11 時 30 分
2. 会 場：四日市港四日市地区 15 号岸壁
3. 訓練内容：被災施設の現地調査、点検結果及び現地動画を遠隔地の専門家に共有し、利用可否判定を行う
4. 参加機関：中部地方整備局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所
5. 配布先：神奈川県政記者クラブ、横須賀市政記者クラブ、港湾新聞、
港湾空港タイムズ、海事新聞、日刊建設工業新聞、日刊建設通信新聞
6. 詳細：国土交通省中部地方整備局
https://www.pa.cbr.mlit.go.jp/file/topics/250711_p-webcamera-kunren.pdf
※取材を希望される場合は上記中部地方整備局ウェブサイトをご参照ください。
国土技術政策総合研究所
https://www.ysk.nilim.go.jp/oshirase/press-release20250711_01.pdf
7. 問合せ先：国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
地震防災研究領域 小濱
電話番号：046-844-5058